



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月14日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第1四半期の業績 (2022年6月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,526	14.9	129	△23.3	118	△30.5	86	△29.4
2022年5月期第1四半期	1,328	13.1	169	83.2	170	120.3	122	97.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	23.13	22.75
2022年5月期第1四半期	33.37	30.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,754	1,698	35.7
2022年5月期	4,798	1,681	35.0

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 1,698百万円 2022年5月期 1,681百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.8	190	△41.2	175	△45.9	145	△44.6	38.86
通期	6,100	7.4	380	△13.1	360	△14.9	250	△45.2	66.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期1Q	4,095,500株	2022年5月期	4,095,500株
2023年5月期1Q	361,900株	2022年5月期	362,850株
2023年5月期1Q	3,733,232株	2022年5月期1Q	3,665,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大がみられた中でも行動制限等は行われず、経済社会活動の正常化が徐々に進みつつあります。一方、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化などによる燃料価格及び原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、各国での金融引き締めによる為替変動や景気への下押しリスクなど先行きは不透明な状況が続いております。また、医薬品業界においては、昨今の品質問題を受け、さらなる管理体制強化、安定供給が求められてきております。

このような状況の下、当社は厳正な品質管理の実施に加え、原材料や商品の安定調達に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,526,467千円と前年同期と比べ198,222千円(14.9%増)の増収となり、営業利益は129,926千円と前年同期と比べ39,411千円(23.3%減)の減益、経常利益は118,448千円と前年同期と比べ51,956千円(30.5%減)の減益、四半期純利益は86,354千円と前年同期と比べ35,957千円(29.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医薬品事業

前年同期に比べ、輸入原薬の売上が大きく増加しました。販売量の増加に加え、仕入先からの値上げについて販売価格への転嫁が進んだことも売上の増加に影響しました。一方、比較的利益率の低い輸入原薬の比率が増したため、利益率は前年同期に比べ低下しました。

その結果、医薬品事業における売上高は777,524千円と前年同期と比べ219,631千円(39.4%増)の増収となり、営業利益は105,114千円と前年同期と比べ5,412千円(4.9%減)の減益となりました。

#### ② 健康食品事業

前年同期には比較的規模の大きいOEMの新製品販売開始があったため、前年同期に比べて売上は減少しました。テレビ通販向けの自社製品については大型企画での売れ行きが良く、好調に推移しました。

その結果、健康食品事業における売上高は240,941千円と前年同期と比べ60,486千円(20.1%減)の減収となり、営業損失は711千円と前年同期と比べ40,274千円の減益(前年同期は39,563千円の営業利益)となりました。

#### ③ 化学品事業

イオン交換樹脂をはじめ、各商材の売上が好調に推移しました。前年度から実機試験を進めていたバイオディーゼル燃料精製装置については、予定通り2022年9月から販売開始となり、バイオディーゼル燃料を扱っている事業者への営業活動を進めております。

その結果、化学品事業における売上高は508,001千円と前年同期と比べ39,077千円(8.3%増)の増収となり、営業利益は25,523千円と前年同期と比べ6,275千円(32.6%増)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて44,056千円減少し、4,754,014千円となりました。これは主として、現金及び預金が182,112千円減少、売掛金が81,722千円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて61,736千円減少し、3,055,254千円となりました。これは主として、買掛金が129,936千円減少、長期借入金が44,440千円減少、賞与引当金が43,732千円減少、その他が36,667千円減少、短期借入金が増加したことによるものです。

なお、2022年8月26日開催の第76期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて17,679千円増加し、1,698,760千円となりました。その結果、自己資本比率は、35.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年7月15日に公表しておりました2023年5月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年10月14日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,361	683,249
受取手形	159,439	197,488
電子記録債権	562,555	565,658
売掛金	964,143	1,045,865
契約資産	17,497	—
商品及び製品	470,743	498,951
仕掛品	28,347	25,490
原材料及び貯蔵品	380,241	396,746
その他	46,349	62,949
流動資産合計	3,494,680	3,476,399
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,463	346,170
機械及び装置（純額）	146,895	220,960
土地	260,431	260,431
その他（純額）	147,263	54,843
有形固定資産合計	908,054	882,406
無形固定資産	40,031	66,506
投資その他の資産		
投資有価証券	44,111	47,344
繰延税金資産	231,436	202,418
その他	79,757	78,938
投資その他の資産合計	355,304	328,701
固定資産合計	1,303,391	1,277,615
資産合計	4,798,071	4,754,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	41,818	47,057
電子記録債務	131,492	147,578
買掛金	664,230	534,293
短期借入金	700,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	196,300
未払法人税等	25,680	8,220
賞与引当金	183,383	139,651
その他	276,268	239,600
流動負債合計	2,225,354	2,212,703
固定負債		
長期借入金	783,080	738,640
退職給付引当金	18,300	17,983
役員退職慰労引当金	60,965	—
資産除去債務	26,227	26,227
長期末払金	—	56,845
その他	3,063	2,854
固定負債合計	891,636	842,550
負債合計	3,116,990	3,055,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	685,981	685,781
利益剰余金	952,038	967,472
自己株式	△109,777	△109,489
自己株式申込証拠金	—	223
株主資本合計	1,671,415	1,687,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,664	11,599
評価・換算差額等合計	9,664	11,599
純資産合計	1,681,080	1,698,760
負債純資産合計	4,798,071	4,754,014

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,328,244	1,526,467
売上原価	842,611	1,068,662
売上総利益	485,633	457,804
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	113,192	112,344
法定福利費	25,148	25,408
賞与引当金繰入額	25,080	25,581
退職給付費用	3,553	3,865
株式報酬費用	—	1,745
役員退職慰労引当金繰入額	2,960	—
その他	146,360	158,932
販売費及び一般管理費合計	316,294	327,877
営業利益	169,338	129,926
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	95	10
為替差益	2,294	—
保険金収入	1,761	3,565
その他	1,517	573
営業外収益合計	5,668	4,158
営業外費用		
支払利息	4,349	4,036
為替差損	—	11,273
その他	253	328
営業外費用合計	4,602	15,637
経常利益	170,404	118,448
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別損失合計	7	—
税引前四半期純利益	170,397	118,448
法人税、住民税及び事業税	479	3,922
法人税等調整額	47,605	28,170
法人税等合計	48,085	32,093
四半期純利益	122,312	86,354



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針という。))を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び監査等委員である取締役及び取締役を兼務しない執行役員及び従業員(以下対象取締役及び監査等委員である取締役を含めて「対象役員等」といいます。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の目的及び理由

当社は、2021年8月27日開催の第75回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象役員等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

また、2022年8月26日開催の当社第76回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額33百万円以内(うち社外取締役分は年額1.8百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭債権を支給し、年22,000株以内(うち社外取締役分は年1,200株以内。)の当社普通株式を発行又は処分すること、監査等委員である取締役に対して、年額6百万円以内の金銭債権を支給し、年4,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象役員等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により、当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## 2. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2022年10月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
(3) 処分価額	1株につき1,170円
(4) 処分総額	23,400,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6名 12,600株 当社の監査等委員である取締役 3名 2,850株 当社の取締役を兼務しない執行役員 3名 530株 当社の従業員 21名 4,020株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。